

各国基準の概要と改訂国際会計基準第7号の比較表

Comparison of Standards of Statement of Cash Flows with Revised International Accounting Standards No.7

小澤 康人,
Yasuhito OZAWA

木村 敏夫,
Toshio KIMURA

向 伊知郎,
Ichiro MUKAI

鎌田 信夫,
Nobuo KAMATA

中島 真澄,
Masumi NAKASHIMA

片桐 俊男,
Toshio KATAGIRI

武田 安弘,
Yasuhiro TAKADA

澤村 隆秀,
Takahide SAWAMURA

渡辺 竜介,
Ryusuke WATANABE

遠藤 秀紀,
Hideki ENDO

項 目		国・団体	ア メ リ カ	カ ナ ダ
1	現金収支計算書	(1) 基 準 名, 公 表 日	財務会計基準書第95号『現金収支計算書』(Statement of Financial Accounting Standard No.95, Statement of Cash Flows; SFAS 95) 1987年11月 基準書第102号 (SFAS102) 1989年 2 月 基準書第104号 (SFAS104) 1989年12月	CICAハンドブックセクション1540『財政状態変動表』(CICA Handbook Section 1540, Statement of Changes in Financial Position; Section1540)・1985年 9 月 (1989年12月に一部改訂)
		(2) 効 力 発 行 日	1988年 7 月15日, またはそれ以降に始めるすべての期間 1988年 2 月28日, 1990年 6 月15日以降の会計期間	1985年10月 1 日以降に始まる会計期間
		(3) 位 置 づ け	主 要 表	主 要 表
2	目 的	(4) 利 用 目 的	① 将来の現金創造能力を評価すること ② 債務・配当支払の能力, 必要外部資金調達を評価すること ③ 純利益と現金収支との差異の原因を評価すること ④ 現金・非現金の投資・財務取引の財政状態への影響を評価すること	① 流動性および支払能力についての一層よい指標となること ② 現金を生み出す企業の能力を評価すること
3	適用範囲	(5) 報 告 単 位	連結ベース	連結ベース
		(6) 適 用 範 囲	財政状態および経営成績を報告する企業, 一部企業, 年金基金は除外 (SFAS102)	公表することによって便益をもたらすすべての企業
4	資金概念	(7) 定 義	現金および現金同等物	現金および現金同等物
		(8) 期 間 限 定	3 ヶ月	規定なし
		短 期 投 資 の 種 類	財務省証券 コマーシャル・ペーパー マネーマーケットファンド 自由準備預金 (銀行業務)	一時所有の有価証券
5	開 示 形 式	(9) 活 動 区 分	3 区分 (営業活動, 投資活動, 財務活動)	3 区分 (営業活動, 投資活動, 財務活動)
		特定項目の分類	法 人 税 支 出	営業活動
			利 息 収 入	営業活動
			利 息 支 出	営業活動
			配 当 金 収 入	営業活動
			配 当 金 支 出	財務活動または営業活動
			異 常 項 目	営業活動収支の最後に記入 活動の性質にしたがって活動別に計算書に別個に表示
		(11) 営業活動に伴う現金収支 (直 接 法・間 接 法)	直接法または間接法 (調整法を作成)	直接法または間接法
		(12) 期 末 残 高 (照 合 式・残 高 式)	照 合 式	規定なし
		(13) 貸借対照表との照合	し な い	—
		(14) 非 現 金 収 支	補足明細書	一定の方法によって別個に開示
		(15) 為 替 変 動 の 影 響	正味現金増減額の前に区分表示	規定なし
		(16) 様 式 の 例 示 の 有 無	あ り	な し

* 公開草案「現金収支計算書」(ED) 1996年 5 月

イギリス	オーストラリア	ニュージーランド
財務報告基準第1号『現金収支計算書』 (Financial Reporting Standard No.1, Cash Flow Statements; FRS1)*1991年9月	会計基準AASB第1026号『現金収支計算書』 (Accounting Standard AASB1026, Statement of Cash Flows; AASB1026)1991年12月 オーストラリア会計基準AAS第28号『現金収支計算書』(Australian Accounting Standard AAS28, Statement of Cash Flows; AAS28)1991年12月	財務報告基準第10号『現金収支計算書』 (Financial Reporting Standard No.10, Statement of Cash Flows; FRS-10)1992年3月 FRS-10に準拠した現金収支計算書の作成に関する手引書 (GN/FRS-10)1992年3月
1992年3月26日以後に終了するすべての会計期間	1992年6月30日およびそれ以後に終了する最初の報告期間	1992年7月1日に開始する会計期間強制適用
主要表	主要表	主要表
① 財務諸表利用者が、報告実体の流動性、存続可能性および財務適応能力を評価すること ② 5区分の表示により、現金収支の構成要素を強調し、異なる企業の現金収支業績の比較を可能とすること	① 将来において現金収入を生み出す能力を評価すること ② 支払日に財務上の約束を果たす能力を評価すること、これには借入金返済や配当金の支払いが含まれる ③ 企業活動の規模および(または)本質の変化に対応する資金を調達する能力を評価すること ④ 必要な場合に外部から資金を調達する能力を評価すること	① 将来における正味現金収入を創出する企業の能力を見積もること ② 企業の債務を支払い、配当を支払う企業の能力を評価すること、および外部金融の必要性を評価すること ③ 営業活動から創出される正味現金収入と報告される純利益とを比較すること ④ 重要な比率を作り、営業活動に伴う現金を創出する企業の能力を評価する比較をすること
連結ベース	個別および連結	個別および連結
小規模会社、建設会社、完全所有子会社、生命保険相互会社を除くすべての企業	報告実体であるすべての会社(AASB1026)すべての報告実体(AAS28)	ニュージーランドで報告する企業の完全所有子会社以外のすべての企業
現金および現金同等物	現金および現金同等物	硬貨および紙幣、要求払い預金およびその
3ヶ月	限定しない	規定なし
例示なし	銀行手形 非銀行手形 マネーマーケット預金 マネーマーケットファンド	財務省短期証券 連邦準備銀行手形
5区分(営業活動、投資報酬および資金調達費用、税金、投資活動、財務)	原則として3区分(営業活動、投資活動、財務活動)	3区分(営業活動、投資活動、財務活動)
税金	区分限定なし	営業活動
投資報酬および資金調達費用	区分限定なし	営業活動
投資報酬および資金調達費用	区分限定なし	営業活動(支払利息が資産原価に含まれる場合は投資活動)
投資報酬および資金調達費用	区分限定なし	営業活動
投資報酬および資金調達費用	区分限定なし	財務活動または営業活動
項目の性質に準拠して、適切な活動区分のもとに開示	規定なし	重要な場合、活動の性質にしたがって活動別に計算書に別個に表示
間接法または直接法(調整表を作成)	直接法(調整表を作成)	直接法(調整表を作成)
残高式	照合式	照合式
する	する	する
注記(現金収支計算書)	注記(財務諸表)	注記(財務諸表)
注記で期首現金残高のつきに開示	期首現金残高のつきに区分表示	期首現金残高のつきに区分表示
あり	あり	あり

* 公開草案第10号『現金収支計算書』
(FRED10)1995年12月

1996年5月31日現在

南 ア フ リ カ	I A S C
会計基準第118号『現金収支情報』(Accounting Standard 118, Cash Flow Information; AC118)* 1988年7月	改訂国際会計基準第7号『現金収支計算書』(Revised International Accounting Standards No.7, Cash Flow Statements; R-IAS7) 1992年10月
1988年10月1日またはそれ以降に始まるすべての期間	1994年1月1日以降に開始する会計期間にかかる財務諸表に対して発効
主 要 表	主 要 表
規定なし	① 流動性、支払能力および財務弾力性を評価すること ② 企業の現金創出能力を評価し、いろいろな企業の比較可能な将来現金収支モデルを作成すること ③ 異なる会計処理の影響を排除し、比較可能な経営成績の指標を求めること ④ 利益の質および価格変動の影響を調査すること
個別および連結	連結ベース
すべての企業	すべての企業
現金および現金同等物	現金および現金同等物
規定なし	規定なし
マネーマーケット証券	例示なし
3区分(営業活動、投資活動、財務活動)	3区分(営業活動、投資活動、財務活動)
営業活動	営業活動(投資活動および財務活動に結びつけられる場合を除く)
営業活動	区分限定なし
営業活動	区分限定なし
営業活動	区分限定なし
営業活動	区分限定なし
規定なし	区分限定なし
間 接 法 (調整表を作成)	直接法または間接法
そ の 他	照 合 式
—	す る
本 文 中	注 記(現金収支計算書本体から除外し、財務諸表のその他の箇所)
規定なし	期首現金残高のつぎに区分表示
あ り	あ り

* 改訂会計基準第118号『現金収支計算書』
(改訂AC118) 1996年5月